

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月15日

【中間会計期間】 第159期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 容 啓

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部長 鈴木 岳 伯

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 河野 邦 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社福島銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	2023年度 中間連結 会計期間 (自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	2024年度 中間連結 会計期間 (自2024年 4月1日 至2024年 9月30日)	2022年度 (自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)	2023年度 (自2023年 4月1日 至2024年 3月31日)
連結経常収益	百万円	6,628	6,658	6,604	13,290	13,303
連結経常利益(は連結経常損失)	百万円	510	566	646	1,145	1,190
親会社株主に帰属する中間純利益(は親会社株主に帰属する中間純損失)	百万円	402	321	951		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				868	866
連結中間包括利益	百万円	3,528	754	1,574		
連結包括利益	百万円				2,938	951
連結純資産額	百万円	23,685	23,379	25,281	24,275	25,086
連結総資産額	百万円	877,715	819,591	846,559	839,877	828,952
1株当たり純資産額	円	841.80	830.74	720.88	862.71	891.63
1株当たり中間純利益(は1株当たり中間純損失)	円	14.39	11.50	32.88		
1株当たり当期純利益	円				31.05	30.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	2.68	2.83	2.96	2.87	3.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	34,691	6,763	18,665	7,431	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,390	3,407	237	6,454	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	140	140	1,770	140	140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	120,560	71,876	98,104	75,373	77,907
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	505 [172]	501 [168]	483 [167]	498 [172]	484 [165]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
決算年月		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益	百万円	5,255	5,323	5,306	10,582	10,974
経常利益(は経常損失)	百万円	484	585	652	1,029	1,441
中間純利益(は中間純損失)	百万円	391	342	946		
当期純利益	百万円				790	1,123
資本金	百万円	18,682	18,682	19,638	18,682	18,682
発行済株式総数	千株	28,000	28,000	34,900	28,000	28,000
純資産額	百万円	21,731	21,420	23,458	22,300	23,260
総資産額	百万円	874,477	816,292	843,533	836,341	825,587
預金残高	百万円	807,086	790,209	803,474	764,196	791,030
貸出金残高	百万円	580,082	581,877	581,652	584,454	581,972
有価証券残高	百万円	155,316	153,647	154,784	158,349	155,992
1株当たり配当額	円				5.00	5.00
自己資本比率	%	2.48	2.62	2.78	2.66	2.81
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	463 [156]	457 [152]	441 [150]	456 [156]	439 [150]

(注) 1 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比17,606百万円増加し、846,559百万円となりました。純資産は、同195百万円増加し、25,281百万円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金の増加により、前連結会計年度末比17,393百万円増加し、815,498百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末比430百万円減少し、579,674百万円となりました。

有価証券は、社債及びその他の証券の減少等により、前連結会計年度末比1,259百万円減少し、153,976百万円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、その他経常収益の減少により、前中間連結会計期間比54百万円減少し、6,604百万円となりました。

経常費用は、営業経費及びその他経常費用の増加により、前中間連結会計期間比1,158百万円増加し、7,250百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1,212百万円減少し、646百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1,272百万円減少し、951百万円となりました。

(セグメント業績)

当中間連結会計期間のセグメント情報ごとの業績は次のとおりとなりました。

銀行業の経常収益は、前中間連結会計期間比12百万円増加し、5,406百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用が増加したことにより、同1,238百万円減少し、656百万円の赤字となりました。

リース業の経常収益は、前中間連結会計期間比66百万円減少し、1,191百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用が減少したことにより、同27百万円増加し、20百万円となりました。

クレジットカード業・信用保証業の経常収益は、前中間連結会計期間比13百万円増加し、74百万円となりました。また、セグメント利益は、同1百万円損失が増加し、10百万円の赤字となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、貸出金利や有価証券利息配当金が増加したことなどから前中間連結会計期間比1百万円増加し、3,705百万円となりました。

役務取引等収支は、預金・貸出金業務に関する受入手数料が減少したことなどから前中間連結会計期間比63百万円減少し、669百万円となりました。

その他業務収支は、その他の業務費用が増加したことにより前中間連結会計期間比21百万円減少し、24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	3,700	5	2	3,703
	当中間連結会計期間	3,717	1	13	3,705
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	3,759	5	13	(0) 3,751
	当中間連結会計期間	3,870	1	21	(0) 3,849
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	58	0	10	(0) 48
	当中間連結会計期間	153	0	8	(0) 144
役務取引等収支	前中間連結会計期間	732			732
	当中間連結会計期間	669			669
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	1,384		13	1,370
	当中間連結会計期間	1,351		17	1,333
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	652		13	638
	当中間連結会計期間	682		17	664
その他業務収支	前中間連結会計期間	23		19	3
	当中間連結会計期間	85		61	24
うちその他業務収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	23		19	3
	当中間連結会計期間	85		61	24

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引及び外国証券取引であります。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。
 4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。
 5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務に関する受入手数料が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比37百万円減少し、1,333百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前中間連結会計期間比25百万円増加し、664百万円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	1,384		13	1,370
	当中間連結会計期間	1,351		17	1,333
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	531		12	518
	当中間連結会計期間	434		16	418
うち為替業務	前中間連結会計期間	189		1	188
	当中間連結会計期間	177		0	176
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	53			53
	当中間連結会計期間	23			23
うち代理業務	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間	6			6
うち保護預かり・貸金庫業務	前中間連結会計期間	11			11
	当中間連結会計期間	11			11
うち保証業務	前中間連結会計期間	94		0	94
	当中間連結会計期間	70		0	69
うち保険窓販業務	前中間連結会計期間	262			262
	当中間連結会計期間	287			287
うち投信窓販業務	前中間連結会計期間	234			234
	当中間連結会計期間	341			341
役務取引等費用	前中間連結会計期間	652		13	638
	当中間連結会計期間	682		17	664
うち為替業務	前中間連結会計期間	26		1	25
	当中間連結会計期間	24		0	23

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	790,209		491	789,718
	当中間連結会計期間	803,474		727	802,746
うち流動性預金	前中間連結会計期間	464,947		111	464,835
	当中間連結会計期間	460,816		347	460,469
うち定期性預金	前中間連結会計期間	324,106		380	323,726
	当中間連結会計期間	337,039		380	336,659
うちその他	前中間連結会計期間	1,156			1,156
	当中間連結会計期間	5,617			5,617
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,039			1,039
	当中間連結会計期間	12,751			12,751
総合計	前中間連結会計期間	791,249		491	790,757
	当中間連結会計期間	816,225		727	815,498

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
3 預金の区分は次のとおりであります。
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	579,900	100.00	579,674	100.00
製造業	29,076	5.01	28,059	4.84
農業, 林業	1,490	0.26	1,468	0.25
漁業	286	0.05	286	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	414	0.07	380	0.07
建設業	33,119	5.71	30,991	5.35
電気・ガス・熱供給・水道業	25,753	4.44	26,109	4.50
情報通信業	1,932	0.33	1,575	0.27
運輸業, 郵便業	11,199	1.93	10,956	1.89
卸売業, 小売業	33,342	5.75	32,131	5.54
金融業, 保険業	16,395	2.83	17,592	3.03
不動産業, 物品賃貸業	53,014	9.14	49,542	8.55
その他の各種サービス業	51,354	8.86	49,843	8.60
国・地方公共団体	93,831	16.18	95,839	16.53
その他	228,684	39.44	234,896	40.53
国際業務部門				
合計	579,900		579,674	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金が増加したことにより、18,665百万円となりました。前中間連結会計期間との比較では、25,428百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が有価証券の償還による収入を上回ったことにより、237百万円となりました。前中間連結会計期間との比較では、3,644百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,770百万円となりました。前中間連結会計期間との比較では、1,911百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、中間連結会計期間中20,197百万円増加し、98,104百万円となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略について重要な変更又は新たに定めた経営方針・経営戦略はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結会社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更又は新たに定めた経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備について著しい変動はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した（資本の財源及び資金の流動性）の内容について重要な変更はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年9月30日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	8.24
2 連結における自己資本の額	318
3 リスク・アセットの額	3,866
4 連結総所要自己資本額	154

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年9月30日
1 自己資本比率 (2 / 3)	7.86
2 単体における自己資本の額	302
3 リスク・アセットの額	3,840
4 単体総所要自己資本額	153

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2023年9月30日	2024年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	42
危険債権	77	71
要管理債権	1	1
正常債権	6,110	6,043

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
A種優先株式	90,000,000
B種優先株式	10,000,000
計	112,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,900,000	34,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	34,900,000	34,900,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月30日(注1)		28,000		18,682	555	
2024年9月6日(注2)	6,900	34,900	955	19,638	955	955

(注1)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(注2)有償第三者割当(普通株式)6,900千株 発行価格277円 資本組入額138.50円

割当先 SBI地銀ホールディングス株式会社

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	11,900	34.12
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,867	5.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,270	3.64
田中偉嗣	東京都杉並区	1,118	3.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,029	2.95
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	894	2.56
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	483	1.38
株式会社第一商事	福岡県福岡市早良区百道浜4丁目31番1号	210	0.60
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	206	0.59
計		19,519	55.97

- (注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行 | 1,029千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 483千株 |
- 2 SBI地銀ホールディングス株式会社から2024年9月13日付でSBI地銀ホールディングス株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする2024年9月6日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、SBIアセットマネジメント株式会社については、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の 数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	11,900	34.10
SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	373	1.07

- 3 双葉不動産株式会社から2023年7月19日付で双葉不動産建設株式会社及び石田愼一氏を共同保有者とする2023年7月12日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が東北財務局長へ提出されておりますが、石田愼一氏については、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の 数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂上続町18番地 2	1,195	4.27
石田愼一	福島県双葉郡浪江町	229	0.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,808,500	348,085	
単元未満株式	普通株式 64,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,900,000		
総株主の議決権		348,085	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。
- 3 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当行所有の自己株式40株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	26,700		26,700	0.07
計		26,700		26,700	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4 79,108	4 98,771
商品有価証券	212	213
金銭の信託	1,006	1,006
有価証券	1, 2, 4, 8 155,236	1, 2, 4, 8 153,976
貸出金	2, 3, 4, 5 580,105	2, 3, 4, 5 579,674
リース債権及びリース投資資産	4,349	4,280
その他資産	2, 4 3,843	2, 4 3,428
有形固定資産	6, 7 9,500	6, 7 9,726
無形固定資産	302	318
退職給付に係る資産	72	59
支払承諾見返	2 334	2 197
貸倒引当金	5,119	5,096
資産の部合計	828,952	846,559
負債の部		
預金	790,430	802,746
譲渡性預金	7,674	12,751
借入金	2,130	2,077
その他負債	2,335	2,575
賞与引当金	175	180
退職給付に係る負債	64	56
睡眠預金払戻損失引当金	51	33
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	27	28
再評価に係る繰延税金負債	6 641	6 626
支払承諾	334	197
負債の部合計	803,866	821,277
純資産の部		
資本金	18,682	19,638
資本剰余金	1,802	2,758
利益剰余金	10,450	9,231
自己株式	20	20
株主資本合計	30,915	31,608
その他有価証券評価差額金	6,693	7,320
土地再評価差額金	6 717	6 844
退職給付に係る調整累計額	3	8
その他の包括利益累計額合計	5,972	6,468
非支配株主持分	143	141
純資産の部合計	25,086	25,281
負債及び純資産の部合計	828,952	846,559

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益	6,658	6,604
資金運用収益	3,751	3,849
(うち貸出金利息)	3,399	3,445
(うち有価証券利息配当金)	287	331
役務取引等収益	1,370	1,333
その他経常収益	¹ 1,536	¹ 1,421
経常費用	6,092	7,250
資金調達費用	48	144
(うち預金利息)	43	133
役務取引等費用	638	664
その他業務費用	3	24
営業経費	² 3,899	² 4,500
その他経常費用	³ 1,503	³ 1,916
経常利益又は経常損失()	566	646
特別損失	2	298
固定資産処分損	2	60
減損損失	-	⁴ 238
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	563	944
法人税、住民税及び事業税	18	22
法人税等調整額	223	15
法人税等合計	241	7
中間純利益又は中間純損失()	321	951
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	321	951

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	321	951
その他の包括利益	1,076	623
その他有価証券評価差額金	1,082	627
退職給付に係る調整額	5	4
中間包括利益	754	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	754	1,573
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	9,723	20	30,188
当中間期変動額					
剰余金の配当			139		139
親会社株主に帰属する 中間純利益			321		321
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	182	0	181
当中間期末残高	18,682	1,802	9,905	20	30,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,678	717	93	6,054	141	24,275
当中間期変動額						
剰余金の配当					0	140
親会社株主に帰属する 中間純利益						321
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,082	-	5	1,076	0	1,076
当中間期変動額合計	1,082	-	5	1,076	1	895
当中間期末残高	7,760	717	87	7,131	140	23,379

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	10,450	20	30,915
当中間期変動額					
新株の発行	955	955			1,911
剰余金の配当			139		139
親会社株主に帰属する 中間純損失()			951		951
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	955	955	1,218	0	692
当中間期末残高	19,638	2,758	9,231	20	31,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,693	717	3	5,972	143	25,086
当中間期変動額						
新株の発行						1,911
剰余金の配当					0	140
親会社株主に帰属する 中間純損失()						951
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩		127		127		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	627	-	4	622	0	623
当中間期変動額合計	627	127	4	495	1	195
当中間期末残高	7,320	844	8	6,468	144	25,281

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	563	944
減価償却費	245	284
減損損失	-	238
貸倒引当金の増減()	162	141
賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	22	17
資金運用収益	3,751	3,849
資金調達費用	48	144
有価証券関係損益()	30	69
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	0
固定資産処分損益(は益)	0	22
貸出金の純増()減	1,648	266
預金の純増減()	26,114	12,316
譲渡性預金の純増減()	539	5,077
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	45,855	53
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	311	534
資金運用による収入	3,764	3,846
資金調達による支出	54	86
その他	9,607	695
小計	6,693	18,695
法人税等の支払額	69	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,763	18,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,084	6,762
有価証券の売却による収入	324	1,562
有価証券の償還による収入	7,361	5,731
有形固定資産の取得による支出	144	719
無形固定資産の取得による支出	49	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,407	237

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,911
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	139	139
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,496	20,197
現金及び現金同等物の期首残高	75,373	77,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 71,876	1 98,104

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

株式会社ふくぎんリース&クレジット

株式会社東北バンキングシステムズ

福活ファンド投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名

株式会社ノナカ

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の2社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 2社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的でないとは判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,313百万円(前連結会計年度末は1,382百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で

計上する方法によっております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

所得に対する法人税、住民税及び事業税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとされました。

これによる、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式	108百万円	0百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,518百万円	4,402百万円
危険債権額	7,220百万円	7,133百万円
三月以上延滞債権額	百万円	10百万円
貸出条件緩和債権額	102百万円	101百万円
合計額	11,841百万円	11,647百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	350百万円	279百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	24,722百万円	27,610百万円
貸出金	9,558百万円	9,324百万円
計	34,280百万円	36,934百万円

担保に対応する債務

借入金	百万円	百万円
-----	-----	-----

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有価証券	11,594百万円	11,338百万円
現金預け金	212百万円	212百万円
その他資産	2百万円	2百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
保証金敷金	210百万円	209百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	40,762百万円	34,956百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,246百万円	31,576百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間(前連結会計年度)末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	3,035百万円	2,879百万円

7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
減価償却累計額	16,159百万円	16,163百万円

8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	36,511百万円	33,596百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
償却債権取立益	32百万円	17百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・手当	1,507百万円	1,517百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	163百万円	141百万円
株式等償却	18百万円	58百万円

4 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ9ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 5ヵ所	土地・建物・動産	176百万円
福島県外	事業用資産 4ヵ所	土地・建物・動産	62百万円

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000			28,000	
自己株式					
普通株式	25	0		26	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月20日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	2023年 3月31日	2023年 6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	6,900		34,900	(注) 1
自己株式					
普通株式	26	0		26	(注) 2

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加6,900千株は、第三者割当による新株の発行であります。

(注) 2 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預け金勘定	72,450百万円	98,771百万円
定期預け金	212 "	212 "
普通預け金	145 "	178 "
その他の預け金	215 "	275 "
現金及び現金同等物	71,876 "	98,104 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース料債権部分	4,896	4,817
見積残存価額部分	54	56
受取利息相当額	506	507
合計	4,444	4,366

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,510	1,201	906	629	341	307

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,483	1,189	900	592	355	295

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	14	14
1年超	108	101
合計	123	116

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	38	49
1年超	26	9
合計	64	58

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース投資資産	26	20
リース債務	24	17

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,006	1,006	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,689	51,725	964
その他有価証券	98,138	98,138	
(3) 貸出金	580,105		
貸倒引当金(*1)	5,024		
	575,081	573,530	1,550
資産計	726,915	724,400	2,515
(1) 預金	790,430	790,490	60
(2) 譲渡性預金	7,674	7,674	
(3) 借入金	2,130	2,125	4
負債計	800,234	800,289	55

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,006	1,006	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	54,716	53,531	1,184
その他有価証券	95,266	95,266	
(3) 貸出金	579,674		
貸倒引当金(*1)	5,000		
	574,674	573,603	1,070
資産計	725,663	723,408	2,255
(1) 預金	802,746	802,635	111
(2) 譲渡性預金	12,751	12,751	
(3) 借入金	2,077	2,055	21
負債計	817,575	817,442	132

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	471	363
組合出資金(*3)	3,936	3,630

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について32百万円の減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について58百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベルの1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベルの2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベルの3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託		1,006		1,006
有価証券				
その他有価証券	21,217	76,917	4	98,138
国債	20,460			20,460
地方債		3,841		3,841
社債		9,060	4	9,064
株式	756	160		917
その他		63,854		63,854
資産計	21,217	77,923	4	99,144

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託		1,006		1,006
有価証券				
その他有価証券	20,690	74,576	0	95,266
国債	20,139			20,139
地方債		3,767		3,767
社債		7,853	0	7,853
株式	551	160		711
その他		62,793		62,793
資産計	20,690	75,582	0	96,272

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,596	12,885	36,242	51,725
国債	2,596			2,596
地方債		1,044		1,044
社債		11,840	36,242	48,083
貸出金		347,011	226,519	573,530
資産計	2,596	359,896	262,762	625,255
預金		790,490		790,490
譲渡性預金		7,674		7,674
借入金		2,125		2,125
負債計		800,289		800,289

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	3,526	16,711	33,293	53,531
国債	3,526			3,526
地方債		2,527		2,527
社債		14,183	33,293	47,477
貸出金		359,519	214,083	573,603
資産計	3,526	376,231	247,377	627,135
預金		802,635		802,635
譲渡性預金		12,751		12,751
借入金		2,055		2,055
負債計		817,442		817,442

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観測できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、OIS、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法(*1)	倒産時の損失率	88.42%	88.42%

(*1)信用リスクが悪化したことから、個別に回収可能見込額を見積もり社債価額から当該回収可能見込額を控除した金額を時価としております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法(*1)	倒産時の損失率	99.9%	99.9%

(*1)信用リスクが悪化したことから、個別に回収可能見込額を見積もり社債価額から当該回収可能見込額を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はそ の他の包括利益		購入、売 却、発行 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	26	30	8				4	

(*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」の国債等債券償却として処理しております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はそ の他の包括利益		購入、売 却、発行 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上					
有価証券								
その他有価証券								
社債	4			4			0	

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産時の損失率

倒産の損失率は、倒産事象が発生した場合に実際に受けるであろう損失の割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 - 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債	685	690	5
	社債	5,907	5,924	17
	その他			
	外国証券			
	その他			
	小計	6,592	6,614	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,596	314
	地方債	355	354	0
	社債	42,831	42,159	671
	その他			
	外国証券			
	その他			
	小計	46,097	45,110	986
合計		52,689	51,725	964

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	982	997	15
	地方債	1,172	1,180	7
	社債	4,196	4,213	16
	その他			
	外国証券			
	その他			
	小計	6,351	6,391	39
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,913	2,528	384
	地方債	1,355	1,347	7
	社債	44,095	43,263	831
	その他			
	外国証券			
	その他			
	小計	48,364	47,140	1,224
合計		54,716	53,531	1,184

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	638	278
	債券	299	299	0
	国債			
	地方債			
	社債	299	299	0
	その他	10,425	10,300	125
	外国証券	300	300	0
	投資信託	10,125	10,000	125
	小計	11,642	11,238	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	債券	32,178	34,525	2,346
	国債	20,460	22,246	1,786
	地方債	3,841	4,021	179
	社債	7,875	8,256	380
	その他	54,317	59,099	4,781
	外国証券	588	599	11
	投資信託	53,729	58,500	4,770
	小計	86,495	93,624	7,128
合計		98,138	104,862	6,724

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	711	637	73
	債券	99	99	0
	国債			
	地方債			
	社債	99	99	0
	その他	5,075	5,000	75
	外国証券			
	投資信託	5,075	5,000	75
	小計	5,887	5,738	149
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	債券	31,172	33,839	2,667
	国債	20,139	22,214	2,075
	地方債	3,767	3,963	195
	社債	7,265	7,661	396
	その他	58,207	63,009	4,802
	外国証券	488	499	10
	投資信託	57,718	62,509	4,791
	小計	89,379	96,849	7,469
合計		95,266	102,587	7,320

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は社債30百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間連結会計期間(連結会計年度)末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	6,693
その他有価証券	6,693
()繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,693
()非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	6,693

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	7,320
その他有価証券	7,320
()繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,320
()非支配株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	7,320

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	38百万円	38百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	38百万円	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	1,056	0	1	1,058
うち為替業務	188			188
うち保険窓販業務	262			262
うち投信窓販業務	234			234
うちその他	370	0	1	373
その他経常収益	70	1	43	115
顧客との契約から生じる経常収益	1,126	1	45	1,174
上記以外の経常収益	4,236	1,232	15	5,484
外部顧客に対する経常収益	5,363	1,233	61	6,658

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	1,229	0	1	1,231
うち為替業務	176			176
うち保険窓販業務	287			287
うち投信窓販業務	345			345
うちその他	419	0	1	421
その他経常収益	49	1	44	95
顧客との契約から生じる経常収益	1,278	1	45	1,326
上記以外の経常収益	4,096	1,153	28	5,278
外部顧客に対する経常収益	5,374	1,155	74	6,604

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・信 用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,363	1,233	61	6,658		6,658
セグメント間の内部経常収益	29	24	0	54	54	
計	5,393	1,257	61	6,712	54	6,658
セグメント利益又は損失()	581	6	9	566		566
セグメント資産	815,484	5,477	766	821,728	2,136	819,591
セグメント負債	794,489	3,288	570	798,348	2,136	796,211
その他の項目						
減価償却費	225	19	2	248	2	245
資金運用収益	3,755	0	6	3,762	10	3,751
資金調達費用	44	11	2	58	10	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178	15	0	194		194

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,136百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 2,136百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・信 用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,374	1,155	74	6,604		6,604
セグメント間の内部経常収益	31	36	0	68	68	
計	5,406	1,191	74	6,673	68	6,604
セグメント利益又は損失()	656	20	10	646		646
セグメント資産	842,660	5,499	715	848,875	2,316	846,559
セグメント負債	819,527	3,533	532	823,593	2,316	821,277
その他の項目						
減価償却費	265	19	1	286	1	284
資金運用収益	3,852	0	5	3,858	8	3,849
資金調達費用	138	12	2	153	8	144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	760	7		768		768

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,316百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 2,316百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,591	338	991	1,737	6,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,571	394	879	1,758	6,604

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	
減損損失	238			238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
1株当たり純資産額		891円63銭	720円88銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	25,086	25,281
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	143	141
うち非支配株主持分	百万円	143	141
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	24,942	25,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	27,973	34,873

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()		11円50銭	32円88銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	百万円	321	951
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	百万円	321	951
普通株式の期中平均株式数	千株	27,974	28,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4 79,107	4 98,753
商品有価証券	212	213
金銭の信託	1,006	1,006
有価証券	1, 2, 4, 6 155,992	1, 2, 4, 6 154,784
貸出金	2, 3, 4, 5 581,972	2, 3, 4, 5 581,652
その他資産	2,098	1,792
その他の資産	2, 4 2,098	2, 4 1,792
有形固定資産	9,441	9,678
無形固定資産	275	295
前払年金費用	66	48
支払承諾見返	2 334	2 197
貸倒引当金	4,921	4,890
資産の部合計	825,587	843,533
負債の部		
預金	791,030	803,474
譲渡性預金	7,674	12,751
借入金	600	600
その他負債	1,839	2,231
未払法人税等	48	75
資産除去債務	38	38
その他の負債	1,752	2,116
賞与引当金	153	158
睡眠預金払戻損失引当金	51	33
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	641	626
支払承諾	334	197
負債の部合計	802,327	820,074
純資産の部		
資本金	18,682	19,638
資本剰余金	1,783	2,739
資本準備金	555	955
その他資本剰余金	1,228	1,783
利益剰余金	8,790	7,577
利益準備金	492	28
その他利益剰余金	8,298	7,549
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	4,798	4,049
自己株式	20	20
株主資本合計	29,237	29,934
その他有価証券評価差額金	6,693	7,320
土地再評価差額金	717	844
評価・換算差額等合計	5,976	6,476
純資産の部合計	23,260	23,458
負債及び純資産の部合計	825,587	843,533

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
経常収益	5,323	5,306
資金運用収益	3,756	3,863
(うち貸出金利息)	3,403	3,448
(うち有価証券利息配当金)	287	343
役務取引等収益	1,380	1,347
その他経常収益	¹ 186	¹ 95
経常費用	4,738	5,958
資金調達費用	44	138
(うち預金利息)	43	133
役務取引等費用	637	662
その他業務費用	23	85
営業経費	² 3,843	² 4,483
その他経常費用	³ 188	³ 589
経常利益又は経常損失()	585	652
特別損失	2	⁴ 298
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	582	951
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	228	15
法人税等合計	239	4
中間純利益又は中間純損失()	342	946

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807
当中間期変動額								
剰余金の配当							139	139
利益準備金の積立					28		28	-
中間純利益							342	342
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	28	-	174	202
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,018	8,010

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20	28,253	6,670	717	5,953	22,300
当中間期変動額						
剰余金の配当		139				139
利益準備金の積立		-				-
中間純利益		342				342
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,082	-	1,082	1,082
当中間期変動額合計	0	202	1,082	-	1,082	879
当中間期末残高	20	28,456	7,753	717	7,036	21,420

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
						別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,798	8,790
当中間期変動額								
新株の発行	955	955		955				
剰余金の配当							139	139
資本準備金の取崩		555	555	-				
利益準備金の積立					28		28	-
利益準備金の取崩					492		492	-
中間純損失()							946	946
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							127	127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	955	400	555	955	464	-	749	1,213
当中間期末残高	19,638	955	1,783	2,739	28	3,500	4,049	7,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20	29,237	6,693	717	5,976	23,260
当中間期変動額						
新株の発行		1,911				1,911
剰余金の配当		139				139
資本準備金の取崩		-				-
利益準備金の積立		-				-
利益準備金の取崩		-				-
中間純損失()		946				946
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		127		127	127	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			627	-	627	627
当中間期変動額合計	0	697	627	127	499	197
当中間期末残高	20	29,934	7,320	844	6,476	23,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的ではないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。
また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,313百万円(前事業年度末は1,382百万円)であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

所得に対する法人税、住民税及び事業税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとされました。

これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
株式	747百万円	747百万円
出資金	124百万円	74百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,374百万円	4,260百万円
危険債権額	7,220百万円	7,129百万円
三月以上延滞債権額	百万円	10百万円
貸出条件緩和債権額	102百万円	101百万円
合計額	11,697百万円	11,501百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	350百万円	279百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	24,722百万円	27,610百万円
貸出金	9,558百万円	9,324百万円
計	34,280百万円	36,934百万円
担保に対応する債務		
借入金	百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有価証券	11,594百万円	11,338百万円
現金預け金	212百万円	212百万円
その他の資産	2百万円	2百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
保証金敷金	210百万円	209百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	38,311百万円	32,574百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	33,795百万円	29,194百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	36,511百万円	33,596百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
償却債権取立益	32百万円	17百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	162百万円	214百万円
無形固定資産	21百万円	29百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	131百万円	133百万円
株式等償却	2百万円	0百万円

4 減損損失は次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ9ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 5ヵ所	土地・建物・動産	176百万円
福島県外	事業用資産 4ヵ所	土地・建物・動産	62百万円

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	747	747
関連会社株式		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月14日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要

性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月14日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武 嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。